



特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム

Human Security Forum (HSF)

2022 年度活動計画書

2022 年 5 月

目次

I	はじめに	2
II	2022年度活動計画	3
1.	難民の児童・生徒の学習支援プロジェクト	3
2.	各種連携、教育プロジェクト	4
3.	ANRIP 会議の開催とまなび旅	5
4.	「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト	6
5.	「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト（助成：米日財団）	7
6.	「シングルマザー調査」プロジェクト（助成：米日財団）	9

I はじめに

「人間の安全保障」フォーラム（HSF）は、すべての人の命、生活、尊厳をまもる「人間の安全保障」は実践されてこそ意義があるとの考えを共有する研究者、学生が中心になって 2011 年東日本大震災の年に設立され、今年で 11 年目を迎えます。2021 年度は以下の活動を行う予定です。

1. 難民の児童・生徒の学習支援プロジェクト
2. 各種連携、教育プロジェクト
3. ANRIP 会議の開催とまなび旅
4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト
5. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト
6. 「シングルマザー調査」プロジェクト

II 2022 年度活動計画

1. 難民の児童・生徒の学習支援プロジェクト

理事 山崎真帆、理事 宮下大夢

HSFは2017年7月から現在に至るまで、群馬県館林市に暮らすロヒンギヤの子どもたち(小・中学生)を対象とする対面型、オンライン型の学習支援事業を実施してきた。本プロジェクトでは、子どもたちの学力向上だけでなく、居場所づくりや、地域のお祭りへの参加を通じてコミュニティとのつながりの強化にも取り組んできた。

一方で、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に伴い、2020年度から公民館の利用が制限されることが増え、またHSFスタッフが東京から館林市を訪問することが困難になった。館林市内のボランティアの方々の協力のもと、感染予防対策に十分に留意した上で、オンラインも活用しながら活動を継続してきたものの、緊急事態宣言によって活動を中止せざるを得ないことも多くあった。

こうしたコロナ下での課題に加え、中核スタッフの関東圏からの転出もあり、本プロジェクトの持続可能性について検討してきた。そこでHSFでは、館林市在住のボランティアの方々を中心的な担い手とする新たな運営体制への円滑な移行を目指し、2020年度末より意見交換を重ねてきた。今年度以降、HSFは本プロジェクトの責任主体でありつつも、実働を担う地元ボランティアの方々の後方支援に注力していく。具体的には、定期的なオンラインミーティングの開催による情報共有、意見交換などを予定している。

なお、前年度までのプロジェクト名は「人間の安全保障のための学習支援プロジェクト」であったが、今年度より「難民の児童・生徒の学習支援プロジェクト」に名称を変更する。

2. 各種連携、教育プロジェクト

副理事長 佐藤安信

2022年度は主に以下の活動を予定している。

- ・ HSP/HSF セミナーの企画運営
- ・ 人間の安全保障学会の学生連盟と学会時にイベント開催
- ・ 出前講義、授業、カフェ（難民シリーズ）
- ・ スタディツアーなどの企画：ミャンマースタディツアーの中止に代わる事業としては、東大生を中心とするインカレサークル MIS との連携が始まり、2022年3月の MIS 主催のパネルディスカッションに理事の滝澤が参加したことをきっかけに、東洋英和女学院高等部と MIS のコラボが始まった。当面の活動としては、日本にいるミャンマー人技能実習生との（オンライン）交流会を検討している。
- ・ 東大持続的平和研究センターにおける各種研究会の共催、とりわけ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束を待って、可能であれば、7月頃に、タイのチェンマイ大学、チュラロンコン大学と、ASEAN 人権委員会のタイ代表を招いたミャンマーに関する人間の安全保障にかかる国際シンポジウムを開催したい。JETRO、JICA、ADB、ASEM などとの連携も模索している。
- ・ ビジネスとローヤーズネットワークとの CHSI 策定の研究プロジェクトの社会実験に参加協力
- ・ CDR, ANRIP との連携による難民の国際的保護活動
- ・ CDR
- ・ 難民政策プラットフォーム（RPP）の活動：ミャンマークーデター、Afghan 政変、ウクライナ戦争を受けて多くの難民や避難民が日本に逃れてきているが、日本政府の対応も今までとは大きく違ってきて積極的である。当面の政策課題には完成間近の「難民認定ガイドライン」の公表と「補完的保護」制度の導入がある。RPP はこれらを中心に、転機にある日本の難民政策を取り上げ、オンラインでのセミナーをいくつか企画している。

3. ANRIP 会議の開催とまなび旅

副理事長 佐藤安信、理事 滝澤三郎

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束を待って、可能であれば、2022年7月にタイのバンコクで開催予定のミャンマーに関する人間の安全保障にかかる国際シンポを共催し、同時にANRIP会議を開催する。

この機会に、立正佼成会の一食基金助成金で、ミャンマーにおけるタイ国境の難民キャンプに関するまなび旅を開催し、学生らとフィールドワークし、上記の国際シンポとANRIP会議に参加、支援する。

4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト

理事長 高須幸雄

SDGs の理念である「誰も取り残されない社会」を達成するために、人間の安全保障の視点から、日本社会の実態を可視化するプロジェクトを引き続き推進する。

2022 年度は、既に達成した指標の精度、可視化、意義をさらに高め、普及に努めるとともに、問題提起・提言への支持を増やす活動を行う。

まず、宮城モデルの手法を参考にして、日本の各地で、誰も取り残されない地域社会を作るために、指標をいかに作成・活用するかを紹介する『SDGs と地域社会』を出版（明石書店）する。出版とともに、発表会などアウトリーチを実施して、国内外の地域社会での発展拡充を目指す。

また、市町村別指標の第 2 弾として、「愛知県指標」を作成する。愛知県内 54 市町村のデータを収集し、現地調査を実施し、地元 NPO などの協力を得て、2022 年度の完成を目指す。

さらに、その他の地域からの要望に応じて必要な支援を行う。

人間の安全保障を総合的に指標化する試みは、世界でも先駆的な作業であり、SDGs の先進国版としての汎用性が注目されているので、国際機関や他国の研究機関との協力連携関係を強め、指標の手法を国際的に発信する。

5. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト（助成：米日財団）

理事 石本めぐみ

3年プロジェクトの2年目となる本年は、以下の4プロジェクトを行政、企業、支援団体、市民とともにすすめていく。

なお、前年度までのプロジェクト名は『気仙沼シングルマザーと子ども支援』プロジェクトであったが、今年度より『誰も取り残されない気仙沼』プロジェクトに名称を変更する。

1. 女性のIT就労拠点

4月に開所したばかりの就労オフィスを、地域の人や開設に関わった人にお披露目をすべく初夏にオープンハウス・イベントを企画している（開催の可否はコロナ感染症の状況により判断する）。中心となる働き手の就労が安定した後に、行政と企業と協力しながら、女性の雇用を拡大させていく。同時に、子育てや介護、病気などのケアワークなどに関わる女性たちが相互に助け合いながら働き、スキルアップをしていける地方における女性の就労モデルとして、市内外の中小企業を中心に、女性の働きやすい職場づくりについて行政と連携して周知していく予定である。

2. ひとり親世帯の生活調査

2022年3月に実施した調査の回答を4月末から5月にかけて簡易集計・分析し、気仙沼市の施策に活かすために早急に同市に結果を共有する。5月から初夏にかけて、より詳しい背景を知るためにインタビューを実施する。回答の分析は、初夏から秋を目処に報告書を作成する。これらのインタビュー結果と報告書をもとに、気仙沼市や同地域の支援団体などと勉強会を開催していく予定である。本年はこれらの気仙沼市のひとり親世帯の最新データと当事者の声をもとに、支援の枠組みを行政、民間団体とともに考え、実施する枠組みづくりに取り組んでいく。

3. 子どものプログラミング

昨年に引き続き、夏休みと冬休みに小学生高学年、中学生を対象とした2日間のプログラミング体験会をMIT Japanと連携して開催する。今年は、地元のコーディネーターとプログラムを実施することで、3年目までにローカライズしていくことを目指す。また、昨年の経験か

ら、地方部におけるプログラミング学習自体の保護者の認知度の低さにも取り組みつつ、本プログラムの真の対象者である学校や家庭におけるプログラミング学習がより困難な子どもたちが参加できるよう、気仙沼市に「子どもの居場所（仮称）」を開設し、気仙沼市の子ども支援団体、女性支援団体、IT 専門家などと協働運営し、学校と家庭での居場所確保が難しい子どもたちが気軽に訪れることができる場を常設していく。

4. 子どもの権利条約

6月から夏にかけて、子どもの権利条約の研修・ワークショップを地元の小学校で子ども向けに開催し、日頃から子どもたちに接する学童などの補助員・指導員にも研修を提供するべく気仙沼市教育委員会などと研修を共催する予定である。今年度は、学校の先生や保護者、気仙沼市民向けに、子どもの権利条約についてより理解を深めるイベントを開催しつつ、地元で子どもの権利条約の研修やワークショップを開催できる人を増やすため、前年度に引き続き講師育成勉強会を開催していく。

6. 「シングルマザー調査」プロジェクト（助成：米日財団）

理事 石本 めぐみ

新型コロナウイルス感染症の第6波拡大の影響により延期となっていた、ひとり親をはじめとするコロナ禍で脆弱な状況にいる人たちの支援をめぐるオンラインイベントを開催予定である。

以上